

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

2019年3月27日

各 位

3月社長記者会見

1. 2019年度業務計画について <資料 参照>

以 上

2019年3月27日

株式会社名古屋証券取引所

2019年度 業務計画

1. 名証の魅力向上

(1) 新規上場の促進等

- ① 中部地域のみならず、関東・関西等の未公開企業を個別訪問し、名証への単独上場を直接アピールする。
また、中部地域の既上場企業に対しても名証への重複上場を勧奨するため、個別訪問を実施する。
- ② 名証主催のIPOセミナーを開催（4月・11月・2月予定）する。
また、IPO関係先とも接触を図り、共催セミナーを開催するなど、上場予備軍へのアプローチを積極的に行う。
加えて、提携先の地域金融機関との連携を深め、アーリー段階の上場予備軍との接触に努める。
- ③ 名古屋大学及び日本公認会計士協会東海会と「大学発ベンチャーと証券市場の関係の在り方」をテーマとした共同研究を継続し、最終とりまとめ（6月末予定）を行う。

(2) 名証市場の認知度向上・利用促進

- ① 若年層への投資知識の普及啓発及び名証自体の知名度向上を目的に、「名証株式投資コンテスト」を開催（10月～12月予定）する。
- ② 事前公表型の自己株式取得に関し、上場企業及び幹事証券会社に対し名証の利点をアピールしながら、名証市場の利用促進活動を実施する。
- ③ ETF市場の認知度向上及び流動性向上を目的に、プロモーション活動を実施する。
- ④ 名証単独上場銘柄の流動性向上を目的に、単独新規上場企業に対し、地元の証券営業担当者を対象とした企業説明会を開催する。
- ⑤ 名証市場の魅力向上を目的に、新規上場会社に対し、上場後1年の範囲で、個人投資家向け説明会を無料で開催する。【新規】

- ⑥ 名証市場の状況、市場動向に関する調査・分析、名証の取組み等に関する情報を掲載した「名証通信 -Communication Letter-」を発行し、上場企業、取引参加者、マスコミ、一般投資家等に対して有用な情報を提供する。
- ⑦ 広告その他宣伝媒体の有効な活用を検討・実施し、一般向けに名証の存在をアピールする。

(3) 上場企業及び取引参加者に対するサービス・サポートの強化

- ① 上場企業に対し、多様なIR活動の場を提供するため、「名証IRエキスポ」(7月19日・20日予定)やIRセミナー等を開催する。
なお、IRエキスポ出展企業と証券アナリストとの個別面談の場を東京地区で設定(8月29日予定)する。
また、「名証IR懇談会」の事務局として、上場企業のIR活動を側面から支援する。
- ② 上場企業の採用活動を支援するため、採用動向を考慮しながら名証上場企業に限定した採用イベントを開催する。
- ③ 上場企業の実務担当者向けに、適時開示上の注意点等に関する説明会を開催するほか、インサイダー取引規制等のコンプライアンス体制の向上支援のためのセミナーを開催するなど、有用な情報提供を継続する。
また、「名古屋株式事務研究会」の事務局として、上場企業の株式関係事務の合理的運営と能率向上を側面から支援する。
- ④ 上場企業間の親睦及び上場企業との意見交換の場として「名証上場企業交流会」を開催(2月予定)する。
また、中部以外の地域に本社のある重複上場企業とのコミュニケーションを円滑にするための個別訪問を実施する。
- ⑤ 取引参加者の顧客向けサービスへのサポート及び名証単独上場銘柄の知名度向上を目的として、取引参加者と共催セミナーを開催(9月～3月予定)する。
- ⑥ 取引参加者の顧客向けサービスへのサポート及びIRエキスポの集客力向上を目的として「IRエキスポ協賛セミナー」を開催(7月19日・20日予定)する。
- ⑦ 取引参加者とのコミュニケーションを促進するための個別訪問を実施する。

- ⑧ 取引参加者の従業員向けサポートを目的として、株式評論家等を講師とした株式投資に関する研修セミナーを開催する。

また、これまでの Fintech 勉強会等の開催状況も踏まえ、取引参加者各社の業務向上に寄与するため、取引参加者のニーズに沿ったセミナーや懇談会等の発足を検討する。

【新規】

- ⑨ 取引参加者向けサービスの一環として、新卒採用サポートを実施する。

取引参加者の新卒採用の一助となるため、当取引所が就職支援会社と取引参加者を仲介する。

2. 名証市場の信頼性・公正性の向上

(1) 適切な自主規制機能の発揮

- ① 上場監理業務を適切に遂行するため、証券取引等監視委員会、東海財務局等との情報交換を定期的に行うなど、監督当局との連携を図る。

また、上場審査及び上場管理に係る各種情報交換や事例研究を目的とした「全国証券取引所連絡会議」に参加し、上場審査及び上場管理の機能向上及び担当者のスキルアップを図る。

- ② 上場制度の整備等を必要に応じて実施するほか、上場監理業務の適切な遂行のために必要な取組みを実施する。

※東証における市場構造の在り方に関する議論の状況に留意する。

- ③ 市場監理を適切に遂行するため、監督当局や他の金融商品取引所との連携を図り、売買審査上有益な情報交換を実施する。

また、売買審査担当者のスキルアップを図るため、証券取引等監視委員会の研修等に参加する。

- ④ 取引参加者監理業務を適切に遂行するため、考査（他の自主規制機関との合同検査）を実施する。

また、考査担当者のスキルアップを図るため、考査に有用な各種研修等に参加する。

- ⑤ 当地域の取引参加者のコンプライアンス業務の質的向上を図るため、「コンプライアンス実務担当者向けセミナー」を開催する。

(2) 市場インフラの信頼性・安定性の向上

- ① システムリスク分析・障害分析・障害対応訓練等を継続的に実施することにより、システムリスク管理の実効性向上に努める。
- ② セキュリティリスク対策を検証し、実効性向上等に向け、必要な改善に取り組む。
- ③ 災害時等に市場業務を継続するため、予備電源の動作確認を行うなど、必要な訓練を実施する。【新規】

3. 投資知識普及活動の実施

- ① 「証券知識普及プロジェクト」（事務局：日証協）に参画する。
また、NISAの日（2月13日）関連イベント等の広報活動に協力する。
- ② 小学生及び中学生を対象に、暮らしと経済や株式会社との関係について講義やボードゲームを通じて学習してもらい親子経済教室を開催（8月予定）する。
- ③ 名証市場及び上場銘柄の認知度向上並びに若年層の金融リテラシー向上及び金融経済教育の充実の一助となることを目的に、学生を参加対象とした「名証株式投資コンテスト」を開催（10月～12月予定）する。
- ④ 当取引所への見学に対応し、団体申込みのあった見学者に対しては、要望に沿った説明等を実施するよう努める。
- ⑤ 教員の金融経済教育に関する研究への支援等を行う。

4. その他

- ① 情報提供契約者数の増加を図るため、名証相場情報の利用者に対し、契約締結・情報料支払い交渉を随時実施する。
- ② 内部監査により法令諸規則の遵守状況等を検証する。
- ③ 全従業員を対象に情報管理に関する社内教育を実施する。

以上